

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第129期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	大和重工株式会社
【英訳名】	Daiwa Heavy Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 保昭
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 桑田 豊幸
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 桑田 豊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第3四半期 累計期間	第129期 第3四半期 累計期間	第128期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	3,693,813	3,453,182	5,087,474
経常利益又は経常損失( ) (千円)	152,174	117,921	104,055
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	180,998	113,249	140,020
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	651,000	651,000	651,000
発行済株式総数(千株)	13,580	13,580	13,580
純資産額(千円)	1,938,343	2,035,194	2,012,384
総資産額(千円)	6,227,932	5,509,175	5,910,476
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	13.35	8.36	10.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.12	36.94	34.05

回次	第128期 第3四半期 会計期間	第129期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	0.24	2.75

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、重要な関連会社がないので、「持分法を適用した場合の投資利益」について記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスク又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に回復しつつあるものの、欧州の財政金融不安に伴う海外経済の減速や円高の長期化による影響も懸念されており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような厳しい環境のもと、当社は積極的な営業活動を展開してまいりましたが、不安定な原材料価格や厳しい受注競争もあり、企業収益の圧迫要因となりました。また、受注の減少に対応した生産調整を行う一方で、収益改善を図るため、原価の低減、経費削減に注力いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は34億53百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は59百万円（前年同期は営業損失2億4百万円）、経常利益は1億17百万円（前年同期は経常損失1億52百万円）、四半期純利益は1億13百万円（前年同期は四半期純損失1億80百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 産業機械関連機器

工作機械鋳物部品の分野は、欧州信用不安が続いていることに加え、歴史的な円高の長期化、中国の景気停滞、反日デモと工作機械を取巻く受注環境は大変厳しく、鋳物部品を製造する当社にとりましても受注活動は厳しいものとなっております。

日本工作機械工業会による平成24年1月から9月の受注累計は、前年同期比94.8%の実績となっております。当社の受注状況は、前年同期比73.6%となっております。

ディーゼルエンジン鋳物部品の分野は、受注に際しては、価格競争力の強い中国製や韓国製などが台頭しており、また、長引く円高の影響も加わって、国内の船舶用ディーゼルエンジンメーカーからは、当社に対しても製品単価の厳しい値下げ要請が続いております。

その結果、当部門の売上高は17億79百万円（前年同期比12.9%減）、受注高は16億53百万円（前年同期比23.6%減）、受注残高は5億88百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

#### 住宅関連機器

住宅関連機器部門におきましては、新設住宅着工戸数は年率換算値で年86万戸台と依然として低位で推移しておりますが、震災からの復興需要等で持ち直しの動きは緩やかながら継続しているものと思われま。

こうした状況の中、自社の主力製品である「鋳物ホーロー浴槽」の販売は好調に推移し、前年同期に比べ4.2%増加いたしました。また、防災商品であります「移動かまど」の販売も堅調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は16億73百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

#### (2) 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、55億9百万円となり、前事業年度末に比べ4億1百万円減少いたしました。その主な要因は、売掛金が1億92百万円および有形固定資産が1億64百万円減少したことによるものです。

##### (負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、34億73百万円となり、前事業年度末に比べ4億24百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形が1億29百万円および長期借入金金が1億92百万円減少したことによるものです。

##### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、20億35百万円となり、前事業年度末に比べ22百万円増加いたしました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が90百万円減少しましたが、利益剰余金が1億13百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間において、事業戦略上必要とする製品の改良に取り組みましたが、金額については軽微なため記載しておりません。

なお、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,580,000	13,580,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,580,000	13,580,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	13,580,000	-	651,000	-	154,373

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,506,000	13,506	-
単元未満株式	普通株式 48,000	-	-
発行済株式総数	13,580,000	-	-
総株主の議決権	-	13,506	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株（議決権 18個）含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 大和重工株式会社	広島市安佐北区可部一丁目21番23号	26,000	-	26,000	0.19
計		26,000	-	26,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.0%
利益基準	3.7%
利益剰余金基準	0.9%

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994,477	1,001,101
受取手形及び売掛金	1,506,546	1,303,440
商品及び製品	385,909	441,765
仕掛品	20,519	37,408
原材料及び貯蔵品	171,341	180,394
未収入金	4,473	2,159
その他	2,518	6,368
貸倒引当金	2,500	1,000
流動資産合計	3,083,285	2,971,638
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	524,990	503,817
機械及び装置(純額)	625,157	500,411
土地	372,873	372,873
その他(純額)	129,199	110,843
有形固定資産合計	1,652,221	1,487,946
無形固定資産	10,879	15,787
投資その他の資産		
投資有価証券	928,807	804,039
投資不動産(純額)	158,965	154,529
その他	88,181	87,399
貸倒引当金	5,166	5,166
投資損失引当金	6,700	7,000
投資その他の資産合計	1,164,089	1,033,802
固定資産合計	2,827,190	2,537,536
資産合計	5,910,476	5,509,175



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	890,727	733,174
短期借入金	1,823,882	1,806,632
未払法人税等	5,544	5,948
賞与引当金	15,000	37,066
その他	256,340	176,405
流動負債合計	2,991,494	2,759,226
固定負債		
長期借入金	538,496	346,022
繰延税金負債	45,788	7,043
退職給付引当金	205,632	247,309
役員退職慰労引当金	43,212	40,825
資産除去債務	17,352	17,439
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	906,597	714,754
負債合計	3,898,091	3,473,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,099,766	1,213,016
自己株式	4,948	5,020
株主資本合計	1,900,192	2,013,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,191	21,823
評価・換算差額等合計	112,191	21,823
純資産合計	2,012,384	2,035,194
負債純資産合計	5,910,476	5,509,175

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,693,813	3,453,182
売上原価	3,349,472	2,874,402
売上総利益	344,341	578,780
販売費及び一般管理費	549,022	519,640
営業利益又は営業損失( )	204,681	59,139
営業外収益		
受取利息	150	168
受取配当金	9,096	11,168
受取地代家賃	73,933	73,715
その他	13,578	13,347
営業外収益合計	96,759	98,399
営業外費用		
支払利息	25,745	24,156
不動産賃貸関係費	16,163	15,126
製品処分損	1,821	-
その他	522	334
営業外費用合計	44,252	39,617
経常利益又は経常損失( )	152,174	117,921
特別利益		
災害による保険金収入	-	10,721
固定資産処分益	7,767	83
スクラップ売却益	7,303	-
環境対策引当金戻入額	1,060	-
償却債権取立益	165	-
その他	1,949	-
特別利益合計	18,245	10,804
特別損失		
災害による損失	-	8,155
投資有価証券評価損	5,558	4,500
固定資産処分損	2,138	328
投資損失引当金繰入額	-	300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,548	-
過年度雇用保険料	3,199	-
特別損失合計	27,445	13,283
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	161,374	115,442
法人税、住民税及び事業税	2,273	2,192
法人税等調整額	17,349	-
法人税等合計	19,623	2,192
四半期純利益又は四半期純損失( )	180,998	113,249

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当期末日は金融機関の休業日に該当するため、期末日満期手形が次のとおり含まれております。	当四半期会計期間末日の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当第3四半期会計期間末日は金融機関の休業日に該当するため、四半期会計期間末日満期手形が次のとおり含まれております。
受取手形 30,279千円 支払手形 9,846	受取手形 34,401千円 支払手形 6,446

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	231,056千円	200,146千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	2,044,252	1,649,560	3,693,813
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,044,252	1,649,560	3,693,813
セグメント利益又は損失( )(注)	281,625	76,944	204,681

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	1,779,745	1,673,436	3,453,182
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,779,745	1,673,436	3,453,182
セグメント利益又は損失( )(注)	100,561	159,700	59,139

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	13円35銭	8円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	180,998	113,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式 に係る四半期純損失金額( )(千円)	180,998	113,249
普通株式の期中平均株式数(株)	13,553,732	13,553,448

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

大和重工株式会社  
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 栗栖正紀  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梶田 滋  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和重工株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第129期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大和重工株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。